

---

---

# 総

---

---

---

---

# 務

---

---

1.	広聴	- 59-
2.	情報公開・個人情報保護	- 61-
3.	市庁舎	- 65-
4.	保健所・教育総合センター (はぐくみセンター)	- 67-
5.	ガバナンスの推進	- 68-
6.	令和元年度の予算編成方針	- 69-
7.	各会計別集計表	- 70-
8.	令和元年度一般会計 当初予算款別構成表	- 72-
9.	令和元年度一般会計 当初予算款別性質別経費分析表	- 74-
10.	令和元年度特別会計 当初予算款別構成表	- 76-
11.	一般会計の推移	- 78-
12.	一般会計決算年度別 実質収支等	- 79-
13.	一般会計決算年度別財源表	- 79-
14.	地方交付税	- 80-
15.	年度別一般会計当初予算 経費別市民1人当たり額	- 80-
16.	市債	- 81-
17.	財産	- 82-
18.	行財政改革	- 85-
19.	市税	- 87-
20.	滞納整理	- 92-
21.	選挙	- 95-



# 1. 広聴

## (1) 広聴活動

【総合政策課、総務課、人権政策課、男女共同参画課、子育て相談課、子ども育成課、産業政策課】

### ア 市民相談（令和元年度（平成31年度））

種別	実施場所	実施日	実施時間	担当課
弁護士による法律相談	市役所玄関ホール会議室	月・水	13時～16時	総務課
司法書士による法律相談	市役所玄関ホール会議室	第2・第4木	13時～16時20分	
行政相談	市役所玄関ホール会議室	第3金	9時～12時	
人権相談	市役所玄関ホール会議室	第1・第3金	13時～16時	人権政策課
	月ヶ瀬行政センター内相談室	4・8・12月第1木曜日		
	都祁行政センター内相談室	4・8・12月第1水曜日		
障害者就業・生活支援相談	市役所市民相談室	火（予約優先）	10時～16時	なら障がい者就業・生活支援センターコンパス（産業政策課）
療育相談	子ども発達センター	月～金	9時～12時 13時～16時	子ども発達センター（子育て相談課）
家庭児童相談	市役所子育て相談課	月～金	9時～17時	子育て相談課
ひとり親家庭等相談	西部会館2階相談室	火（要予約）	9時～15時	子ども育成課
	市役所子ども育成課	月～金	9時～17時	
養育費等相談	奈良県母子家庭等就業・自立支援センター（奈良県スマイルセンター）	毎月第2火曜日・第4木曜日（要予約）	13時～16時	子ども育成課
ひとり親家庭のための法律相談	奈良県母子家庭等就業・自立支援センター（奈良県スマイルセンター）	毎月第3土曜日（要予約）	13時30分～16時30分	子ども育成課
消費生活相談	市役所消費生活センター	月～金	9時～16時	産業政策課
女性問題相談	女性問題相談室（男女共同参画センターあすなら）	月・火・水・金・土	10時～12時 13時～16時	男女共同参画課
	西部会館2階相談室	月・水	10時～12時 13時～16時	
	北部会館2階相談室	木	10時～12時 13時～16時	
女性のための法律相談	女性問題相談室（男女共同参画センターあすなら）	毎月第3木曜日 ※祝日の場合は第4木曜（要問合せ）	10時～12時 13時～15時	
DV相談ダイヤル（配偶者暴力相談支援センター）	非公開	月～土	10時～12時 13時～16時	

## イ 取扱状況（平成30年度）

（単位：件）

種別 \ 月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
弁護士による 法律相談	108	121	97	106	117	80	123	93	81	96	92	115	1,229
司法書士による 法律相談	17	19	16	17	16	15	15	20	16	18	20	14	203
行政相談	0	7	5	3	1	2	20	3	1	1	0	0	43
人権相談	1	0	1	1	0	3	0	1	2	0	1	0	10
障害者就業・ 生活支援相談	3	3	3	1	1	0	3	2	0	1	2	1	20
療育相談	394	489	589	608	501	478	459	514	470	412	454	428	5,796
家庭児童相談	114	188	175	194	147	187	179	181	120	116	177	160	1,938
ひとり親家庭等 相談	194	113	114	120	268	129	124	104	114	89	104	141	1,614
消費生活相談	201	215	215	248	206	219	253	202	186	164	167	179	2,455
女性問題相談	209	189	174	193	197	168	240	225	194	209	224	247	2,469
女性のための 法律相談	6	3	2	5	2	3	7	4	3	6	5	5	51
DV相談ダイヤル （配偶者暴力相 談支援センター）	31	25	35	32	20	41	25	27	28	47	34	50	395
計	1,278	1,372	1,426	1,528	1,476	1,325	1,448	1,376	1,215	1,159	1,280	1,340	16,223

## ウ 市長への手紙

市民の市政に対する意見や提言を市政に反映させるため、平成20年度から実施している。専用封筒を市役所・出張所・行政センター・公民館などの市の施設に配置している。

## エ 市役所コールセンターの運営

市民からの問い合わせ電話への対応に、「お待たせしない」「たらいまわしをしない」ことを目的として、市役所コールセンターを設置している。

これは、市民が気軽に市役所にアクセスしやすい仕組みとして、「どこに聞いたらいいかわからない」という不安を解消し、市の制度や手続きなど各種の問い合わせに答えることで、市民サービスの向上と業務の効率化を図るためのものであり、平成19年5月から本格運営を行っている。

## オ 市民意識調査

市が取り組んでいる重点施策に対する市民の認識度、行政への市民ニーズの把握等、市民の市政に対する包括的な意識調査を行う。

## (1) 情報公開

情報公開制度は、統計書、報告書、計画書、手引書その他市政に関する情報を市が自主的・能動的に提供する情報提供制度と、市民等の求めに応じて行政文書を開示する行政文書開示制度からなっている。

市では、平成10年4月1日から奈良市情報公開条例を施行しているが、平成19年12月議会で、「知る権利」と「説明責任」を目的規定に明記するなど全部改正し、平成20年4月1日から施行している。改正後の条例は、地方自治の本旨にのっとり、市民の知る権利を尊重し、行政文書の開示を請求する権利を明らかにするとともに、原則開示の考え方による情報公開の総合的な実施により、市政に対する市民の信頼を確保し、公正で開かれた市政を推進することを目指すものである。

また、平成24年3月には、権利の濫用条項を新たに規定するとともに、実施機関に議会を加えるなどの改正を行い、平成24年4月1日から施行している。

## ① 行政文書開示請求の件数及び処理の状況（平成30年度）

(単位：件)

実施機関	合計	処 理 状 況						取下げ等
		開 示	部分開示	不 開 示	拒 否	不 存 在	却 下	
市 長	114	17	69	1	2	6	0	19
公営企業管理者	9	5	2	0	0	1	0	1
消 防 長	2	0	0	0	0	0	0	2
教 育 委 員 会	18	4	8	0	0	2	0	4
選挙管理委員会	1	0	1	0	0	0	0	0
公 平 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	1	0	0	0	0	0	0	1
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
議 会	1	0	1	0	0	0	0	0
計	146	26	81	1	2	9	0	27

② 行政文書任意開示申出の件数及び処理の状況（平成30年度）

（単位：件）

実施機関	合計	処 理 状 況						取下げ等
		開 示	部分開示	不 開 示	拒 否	不 存 在	却 下	
市 長	15	8	6	0	0	1	0	0
公営企業管理者	2	0	1	0	0	1	0	0
消 防 長	1	0	1	0	0	0	0	0
計	18	8	8	0	0	2	0	0

③ 不服申立ての件数及び処理の状況（平成30年度）

（単位：件）

不服申立て 件 数	処 理 状 況				取 下 げ 等
	却 下	棄 却	一部認容	認 容	
2	0	1	0	1	0

(2) 個人情報保護

市では、市民等の個人情報を様々な形で保有しているが、昨今の情報管理システムや情報通信システム等の技術的な進展により、個人情報を短時間で大量に処理することができるようになった。これにより、市民サービスの向上に役立っている反面、その取扱いによっては個人の権利や利益を侵害するおそれが高まっている。

そのため、市が保有する個人情報を適正に取り扱うため、平成14年に奈良市個人情報保護条例を制定したが、その後、「個人情報の保護に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等が制定されたことなどに伴い、平成21年12月議会で全部改正している。改正後の条例は、個人情報の適正な取扱いに関する基本的事項を定めるとともに、自己情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにすることにより、市政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目指すものである。

また、平成24年12月には、実施機関に議会を加えるなどの改正を行い、平成25年4月1日から施行している。

① 個人情報・特定個人情報ファイル簿の件数

実施機関	件数
市長	143
公営企業管理者	5
消防長	7
教育委員会	14
選挙管理委員会	1
公平委員会	0
監査委員	0
農業委員会	1
固定資産評価 審査委員会	0
議会	0
計	171

② 開示請求等の件数及び処理の状況(平成30年度)

(単位：件)

実施機関	書面による開示請求					口頭による 開示請求 件数
	合計	処理状況			取下げ等	
		開示	部分開示	不開示		
市長	37	12	24	0	1	328
公営企業管理者	2	1	1	0	0	—
消防長	6	4	2	0	0	—
教育委員会	3	1	2	0	0	822
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	—
公平委員会	0	0	0	0	0	—
監査委員	0	0	0	0	0	—
農業委員会	0	0	0	0	0	—
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0	—
議会	0	0	0	0	0	—
計	48	18	29	0	1	1,150

※ 訂正請求及び利用停止請求はなかった。

### ③ 不服申立ての件数及び処理の状況(平成30年度)

(単位：件)

不服申立て 件数	処 理 状 況				取下げ等
	却 下	棄 却	一部認容	認 容	
0	0	0	0	0	0

### (3) 特定個人情報保護

国では、公正・公平な社会の実現と、国民の利便性の向上、行政の効率化を図る為に、平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」を制定し、平成27年10月から住民票を有するすべての個人に個人番号を付番している。これに伴い、市では、個人番号を含む特定個人情報を適正に保管し、適切に運用するため、奈良市特定個人情報保護条例を制定し、同年10月5日から施行している。

この条例は、特定個人情報の適正な取扱いに関し基本的な事項を定めるとともに、実施機関が保有する保有特定個人情報の開示、訂正、利用停止の請求をする権利を明らかにすることにより、市政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、特定個人情報の安全かつ適正な取扱いを図ることを目的としている。

#### 開示請求等の件数及び処理の状況(平成30年度)

開示請求、訂正請求及び利用停止請求はなかった。



### 3. 市庁舎

【総務課】

所在地 二条大路南一丁目1番1号

敷地面積 31,366.82㎡

#### (1) 中央棟、東棟、西棟（議会棟）

建築面積 6,747.55㎡  
延床面積 23,496.57㎡  
構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造  
階層 中央棟 地下1階、地上6階、塔屋4階  
東棟 地上2階  
西棟 地上4階  
高さ 39.84m  
軒高 24.54m  
建設費 4,571,086,970円  
着工 昭和50年8月23日  
竣工 昭和52年2月11日

#### (2) 北棟

建築面積 1,657.00㎡  
延床面積 9,652.49㎡  
構造 鉄骨鉄筋コンクリート造  
階層 地下1階、地上6階、塔屋2階  
高さ 28.52m  
軒高 23.48m  
建設費 2,446,857,700円  
着工 平成元年12月18日  
竣工 平成3年6月25日

#### (3) 駐車場棟

建築面積 4,554.00㎡  
延床面積 4,340.00㎡  
構造 鉄骨造  
階層 地上1階平屋建  
駐車台数 1階 156台 屋上 173台 その他平面 114台 計 443台  
高さ 5.40m  
軒高 3.05m  
建設費 574,987,200円  
着工 平成3年12月9日  
竣工 平成5年9月16日

#### (4) 倉庫棟

建築面積 450.00㎡  
延床面積 608.00㎡  
構造 鉄骨造  
階層 地上2階  
高さ 9.95m  
軒高 9.95m  
建設費 108,360,000円  
着工 平成12年3月29日  
竣工 平成12年11月21日

(5) 非常用発電機室棟

建築面積	99.65m <sup>2</sup>
延床面積	97.50m <sup>2</sup>
構造	鉄筋コンクリート造
階層	地上1階
高さ	7.40m
軒高	6.80m
建設費	201,420,000円
着工	平成26年10月1日
竣工	平成27年3月16日

## 4. 保健所・教育総合センター（はぐくみセンター）

【保健所・教育総合センター管理室（総務課）】

### (1) 施設の概要

所在地	三条本町13番1号
敷地面積	2,958.13 m <sup>2</sup>
建築面積	1,986.25 m <sup>2</sup>
延床面積	15,202.36 m <sup>2</sup>
構造	鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造
施設内容	1階 ボランティアインフォメーションセンター 2階 地域子育て支援センター他 地下1階、2～5階 保健所、保健センター 6～8階 教育センター 9階 教育センター（キッズドームシアター他）
高さ	39.96m
建設費	4,720,794,700円
着工	平成20年12月12日
竣工	平成23年2月2日

### (2) 建物の特徴

#### ① 屋上緑化（市庁舎等では初めて実施）

最上階の屋上を緑化し、屋根面からの熱負担軽減を図る。

（緑化面積 約260m<sup>2</sup>、樹種 リュウノヒゲ、フィリフェラオーレア）

6階の屋上緑化は、その下部にある屋外機等の目隠しをしている。

（緑化面積 約200m<sup>2</sup>、樹種 リュウノヒゲ、フィリフェラオーレア）

#### ② 太陽光発電

屋上に太陽光発電装置（10kw）を設置し、建物内の電源として利用。

1階のエントランスホールでは、啓発用に太陽光発電パネルの発電量を表示。

#### ③ 雨水の再利用（市庁舎等では初めて実施）

建物に降った雨水は地下ピットに集め、建物内の便所の洗浄水として再利用。

#### ④ 免震構造（市庁舎等では初めて実施）

建物の構造については、鉄骨造の免震基礎とし、地震時には振幅を抑制する構造になっている。

## (1) 職員の職務に関する要望等の記録と公表に関する制度

奈良市入札制度等改革検討委員会から平成23年3月29日に「奈良市政と公職者との間の職務執行の透明性の確保に関する提言」があり、その中で「奈良市議員等の公職者の活動と奈良市政の入札を含む全ての職務執行の透明性を確保するため、市議員等の公職者の要望等についてはすべて記録化し、原則、全件公開することが必要である。」と結論付けられた。この提言を受け、公職者※1から職員※2が受けた要望等※3を文書として記録し、その概要及び公職者の職名及び氏名を定期的に公表することによって市政の透明性を高めようと「奈良市職員の職務に関する要望等の記録等に関する要綱」を制定し、平成23年5月9日から施行した。本制度はこの要綱に基づき実施している。

## ① 要望等の記録

職員は、公職者から要望等を口頭又は文書（ファクシミリ、電子メール等を含む。）で受けたときは、記録票を作成する。ただし、公式又は公開の場において行われる要望等で議事録等により別に記録がされるとき、要望等の内容が単なる問い合わせや公表されている事実内容の確認であることが明白であるときは作成しないことができる。

## ② 要望等の公表

記録された要望等は、その概要や要望等を行った者の職名と氏名を取りまとめ、市ホームページを通じて定期的に公表する。

## 【参考：用語について】

※1 公職者：国会議員、地方公共団体の議会の議員及び他の地方公共団体の長（これらの者の秘書、代理人、使者を含む。）

※2 職員：地方公務員法第3条第2項に規定する一般職の職員

※3 要望等：要望、要請、提言、提案、相談、意見、苦情、依頼その他これらに類する行為で、職員以外の者が、職員に対し、職務の執行に関し一定の具体的な行為をし、又はしないことを働きかけること

## ○要望等記録制度の運用状況

平成30年度 170件

本市においては、奈良市第4次総合計画及び奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度に向けて、人口減少克服に向けた持続的な発展を目指すための成長戦略を着実に実行し成果を挙げていくことが求められている。本市の将来の発展を見据え魅力にあふれた「選ばれるまち」を実現するためには、市民がさらに暮らしやすいまちづくりに取り組み、未来に向けた成長戦略を推進していかなければならない。

一方で、現下の社会経済情勢において、本市を取り巻く財政環境は極めて厳しく、持続可能で安定した財政基盤を確立することが喫緊の課題である。

そのため、平成31年度予算編成は、効果的・効率的な予算編成を目指してスケジュールの大幅な前倒しを行うことにより、事業手法等の精査を深め、的確かつ精緻な事業計画を構築するとともに歳入歳出構造の抜本的な見直しを進めることとし、全庁的な働き方改革の推進も念頭に置きながら、次に掲げる基本方針に沿って全職員が中長期的視点を持って取り組むこととする。

#### 《基本方針》

##### (1) 綿密な事業計画に基づく未来志向の施策を展開

###### ➤ 一歩先の未来を見据え暮らしやすく住み続けたいまちを実現

新たな発想で未来を見据えた課題解決を積極的に図るとともに、市民の暮らしに直結する手続き・サービスにおいては利用者目線に立ったきめ細かな改善に努め、社会情勢の変化に合わせた見直しを機敏に展開する。

###### ➤ 将来世代への先行投資で未来への成長戦略を推進

奈良の強み・弱みをタイトに把握し、魅力にあふれたまちづくりと交流人口の増加に向けた成長戦略を推進する。

##### (2) 全ての施策を再検証し行財政改革を断行

###### ➤ 明確な必然性と数値や根拠に裏付けられた総合予算の策定

各施策について主旨・目的とゴールイメージを明確にしたうえで、数値などの根拠をもって政策を立案（EBPM：証拠に基づく政策立案）する。また、年度末の3か月は事業準備及び引継期間と捉え新年度より速やかに事業着手する。

###### ➤ 予算の重点配分と創意工夫による思い切った見直しにより行財政改革を断行

政策の立案に際しては、まず事業の改廃から検討をスタートさせ、当該事業を真に必要とする市民がどこにどの程度存在し、事業によってどのように市民福祉が増大するかをしっかりと見極める。そのうえで、明らかな必要性が確認できないものについては勇気を持って撤退する。

###### ➤ 人件費の適正化と「担い手」の最適化

民間委託や非正規職員の活用など業務遂行の担い手のあり方の再検証と組織の見直しを進め、直接経費だけでなく人件費を含むフルコストの視点で「最少の経費で最大の効果」を実現する生産性向上を図り市政改革をさらに進める。

###### ➤ 中長期の視点で将来負担を平準化

後年度負担の軽減を図るための積極的な投資には重点配分を行い、中長期の視点で市債発行の適正化を図り将来負担を軽減する。

## 7. 各会計別集計表

【財政課】

会計別		年度	令和元年度当初予算額 (A)	平成30年度最終予算額 (B)
一 般 会 計			133,790,000	136,801,745
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付金		8,900	559,041
	国民健康保険		36,000,000	37,111,547
	土地区画整理事業		4,374,000	3,663,299
	市街地再開発事業		161,800	186,000
	公共用地取得事業		33,500	72,600
	駐車場事業	( 廃止 )		110,000
	介護保険		31,790,000	31,928,622
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		54,000	41,000
	針テラス事業	( 廃止 )		151,906
	後期高齢者医療		6,437,000	6,197,000
	特別会計合計			78,859,200
公 営 企 業 会 計	病院 事業	収益的支出	876,400	886,900
		資本的支出	185,700	113,100
		小計	1,062,100	1,000,000
	水道 事業	収益的支出	8,799,000	8,662,956
		資本的支出	4,505,000	3,966,047
		小計	13,304,000	12,629,003
	下水道 事業	収益的支出	7,994,000	7,890,118
		資本的支出	4,448,000	4,712,233
		小計	12,442,000	12,602,351
	公営企業会計合計			26,808,100

(単位：千円、%)

比較増減 (A) - (B)	対前年度比 (A)/(B)×100	平成29年度歳出決算額
△ 3,011,745	97.8	123,879,128
△ 550,141	1.6	562,924
△ 1,111,547	97.0	40,958,692
710,701	119.4	1,700,179
△ 24,200	87.0	189,362
△ 39,100	46.1	198,072
△ 110,000	皆減	180,133
△ 138,622	99.6	28,917,996
13,000	131.7	20,879
△ 151,906	皆減	178,308
240,000	103.9	5,660,718
△ 1,161,815	98.5	78,567,263
△ 10,500	98.8	873,857
72,600	164.2	41,811
62,100	106.2	915,668
136,044	101.6	8,622,589
538,953	113.6	3,710,010
674,997	105.3	12,332,599
103,882	101.3	7,806,378
△264,233	94.4	4,396,594
△160,351	98.7	12,202,972
576,746	102.2	25,451,239

8. 令和元年度一般会計当初予算款別構成表

【財政課】

(1) 歳入

(単位：千円)

款名	予算額	左のうち 一般財源、特定財源の別	予算額
① 市税	53,318,037	○一般財源	83,238,572
内訳	市民税	市税	53,318,037
	固定資産税	地方譲与税	847,000
	その他	利子割交付金	180,000
2 地方譲与税	847,000	配当割交付金	850,000
3 利子割交付金	180,000	株式等譲渡所得割交付金	900,000
4 配当割交付金	850,000	地方消費税交付金	6,500,000
5 株式等譲渡所得割交付金	900,000	ゴルフ場利用税交付金	300,000
6 地方消費税交付金	6,500,000	自動車取得税交付金	140,000
7 ゴルフ場利用税交付金	300,000	環境性能割交付金	50,000
8 自動車取得税交付金	140,000	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	3,003
9 環境性能特割交付金	50,000	地方特例交付金	520,000
10 国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	3,003	地方交付税	13,400,000
11 地方特例交付金	520,000	交通安全対策特別交付金	50,000
12 地方交付税	13,400,000	財産収入	184,403
13 交通安全対策特別交付金	50,000	寄附金	300,000
⑭ 分担金及び負担金	1,091,753	繰入金	442,410
⑮ 使用料及び手数料	2,405,027	諸収入	53,719
16 国庫支出金	26,666,371	市債(臨時財政対策債)	5,200,000
17 県支出金	8,807,875		
⑯ 財産収入	310,987	○特定財源	50,551,428
⑰ 寄附金	302,500	分担金及び負担金	1,091,753
⑱ 繰入金	576,144	使用料及び手数料	2,405,027
㉑ 諸収入	3,368,103	国庫支出金	26,666,371
22 市債	13,203,200	県支出金	8,807,875
○印は自主財源 その他は依存財源 合 計	133,790,000	財産収入	126,584
		寄附金	2,500
		繰入金	133,734
		諸収入	3,314,384
		市債	8,003,200
		合 計	133,790,000



## (2) 歳出

(単位：千円)

款名	予算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	689,117			1	689,116
2 総務費	13,862,433	1,035,473	171,500	1,051,373	11,604,087
3 民生費	60,175,313	30,168,058	563,000	1,692,674	27,751,581
4 衛生費	11,770,231	202,272	2,160,100	859,188	8,548,671
5 労働費	123,050	2,500		8,000	112,550
6 農林水産業費	508,343	166,871	27,300	10,622	303,550
7 商工費	1,765,061	569,418	14,000	963,165	218,478
8 観光費	898,506	23,772	3,400	18,017	853,317
9 土木費	12,081,664	2,729,058	4,453,800	665,214	4,233,592
10 消防費	3,775,472	19,223	61,000	72,647	3,622,602
11 教育費	10,386,582	544,422	512,800	1,584,420	7,744,940
12 災害復旧費	46,000	6,613	36,300	1,463	1,624
13 公債費	17,502,610	1,166		132,244	17,369,200
14 諸支出金	155,618	5,400		14,954	135,264
15 予備費	50,000				50,000
合計	133,790,000	35,474,246	8,003,200	7,073,982	83,238,572

## 9. 令和元年度一般会計当初予算款別性質別経費分析表

【財政課】

款名 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費
人件費	633,842	7,334,191	4,340,121	3,189,559	13,341	130,662	86,409
扶助費			31,177,341	477,218			
維持補修費		47,990	20,750	736,800		2,375	
物件費	19,961	4,913,877	7,670,751	4,039,241	54,118	51,048	631,334
補助費等	35,314	1,035,702	6,724,814	1,281,719	55,591	164,841	69,318
投資的経費		198,067	1,964,193	2,045,694		159,417	28,000
普通建設事業		198,067	1,964,193	2,045,694		159,417	28,000
補助		11,000	1,650,593				28,000
単独		187,067	313,600	2,045,694		159,417	
災害復旧事業							
補助							
単独							
貸付及び積立金		301,041	1,849				950,000
公債費							
繰出金		31,565	8,275,494				
合計	689,117	13,862,433	60,175,313	11,770,231	123,050	508,343	1,765,061

(単位：千円)

観光費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
257,922	864,582	3,269,250	3,049,279					23,169,158
			303,127					31,957,686
	1,141,389	4,772	149,660					2,103,736
299,176	976,013	334,198	5,438,089					24,427,806
330,703	1,787,426	78,479	597,629		100		50,000	12,211,636
3,484	6,766,960	88,773	846,335	46,000				12,146,923
3,484	6,766,960	88,773	846,335					12,100,923
	4,905,000	24,000	540,475					7,159,068
3,484	1,861,960	64,773	305,860					4,941,855
				46,000				46,000
				46,000				46,000
7,221	282		2,463			155,618		1,418,474
					17,502,510			17,502,510
	545,012							8,852,071
898,506	12,081,664	3,775,472	10,386,582	46,000	17,502,610	155,618	50,000	133,790,000

10. 令和元年度特別会計当初予算款別構成表

【財政課】

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款名	予算額	款名	予算額	款名	予算額
1. 諸収入	8,900	1. 住宅新築資金等貸付事業費	6,775		
		2. 公債費	2,125		
計	8,900	計	8,900		

(2) 国民健康保険特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款名	予算額	款名	予算額	款名	予算額
1. 国民健康保険料	7,115,668	1. 総務費	427,689		
2. 使用料及び手数料	120	2. 保険給付費	26,063,314		
3. 国庫支出金	30,000	3. 事業費納付金	9,115,000		
4. 県支出金	26,256,027	4. 共同事業拠出金	30		
5. 財産収入	3,302	5. 保健事業費	354,579		
6. 繰入金	2,522,611	6. 基金積立金	3,302		
7. 諸収入	72,272	7. 諸支出金	36,086		
計	36,000,000	計	36,000,000		

(3) 土地区画整理事業特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款名	予算額	款名	予算額	款名	予算額
1. 国庫支出金	1,756,855	1. 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	2,964,000		
2. 保留地処分金収入	320,000	2. J R奈良駅南地区土地区画整理事業費	871,600		
3. 繰入金	381,277	3. 公債費	538,400		
4. 諸収入	868				
5. 市債	1,915,000				
計	4,374,000	計	4,374,000		

(4) 市街地再開発事業特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款名	予算額	款名	予算額	款名	予算額
1. 繰入金	161,800	1. 公債費	161,800		
計	161,800	計	161,800		

**(5) 公共用地取得事業特別会計**

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1. 繰入金	33,500	1. 公債費	33,500
計	33,500	計	33,500

**(6) 介護保険特別会計**

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1. 保険料	7,565,543	1. 総務費	716,339
2. 国庫支出金	6,856,852	2. 保険給付費	29,102,000
3. 支払基金交付金	8,203,359	3. 地域支援事業費	1,760,517
4. 県支出金	4,409,737	4. 基金積立金	199,144
5. 財産収入	9,880	5. 諸支出金	12,000
6. 繰入金	4,737,889		
7. 諸収入	6,740		
計	31,790,000	計	31,790,000

**(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計**

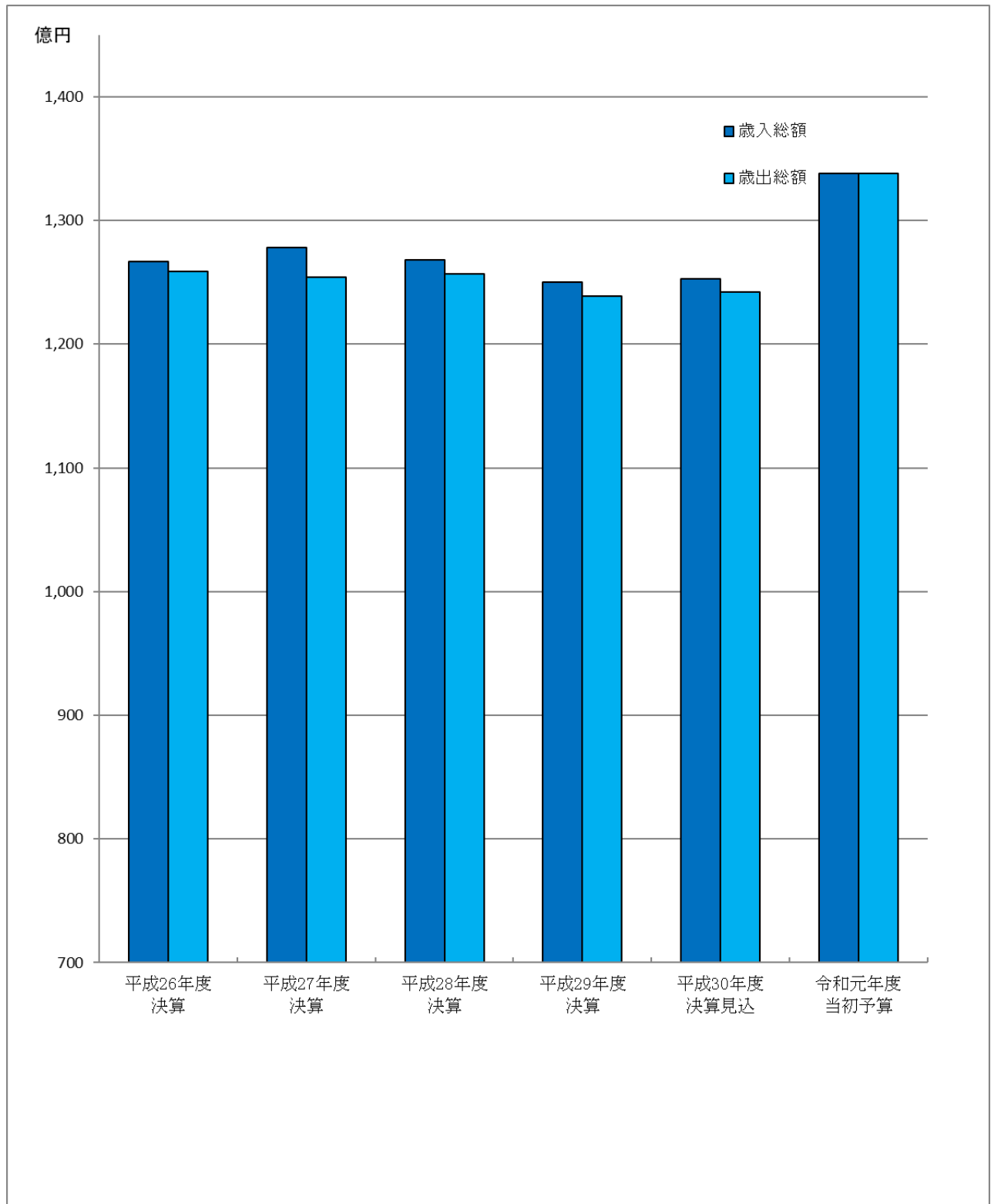
(歳入) (歳出) (単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1. 繰入金	510	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	45,880
2. 繰越金	32,014	2. 諸支出金	8,120
3. 諸収入	21,476		
計	54,000	計	54,000

**(8) 後期高齢者医療特別会計**

(歳入) (歳出) (単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1. 後期高齢者医療保険料	5,206,056	1. 総務費	63,260
2. 繰入金	1,014,484	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	6,190,904
3. 繰越金	25,000	3. 保健事業費	182,836
4. 諸収入	191,460		
計	6,437,000	計	6,437,000



## 12. 一般会計決算年度別実質収支等

【財政課】

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	126,662,495	127,759,234	126,761,399	124,988,106	125,345,590
歳 出 総 額	125,915,165	125,360,981	125,695,911	123,879,128	124,230,538
歳入歳出差引額	747,330	2,398,253	1,065,488	1,108,978	1,115,052
翌年度へ繰り越すべき財源	139,002	93,555	92,416	45,109	103,610
実 質 収 支 額	608,328	2,304,698	973,072	1,063,869	1,011,442

※平成30年度については見込額

## 13. 一般会計決算年度別財源表

【財政課】

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税	51,198,366	51,755,889	51,265,244	51,560,206	52,286,246
地 方 譲 与 税	729,497	765,040	759,562	766,515	778,154
利 子 割 交 付 金	181,323	148,476	107,173	144,431	145,549
配 当 割 交 付 金	803,333	622,225	412,575	549,898	457,095
ゴルフ場利用税交付金	275,654	283,258	274,236	265,825	243,143
自動車取得税交付金	95,984	175,440	185,323	253,351	265,675
地 方 交 付 税	15,779,277	15,054,906	14,212,273	14,457,759	13,550,756
国 庫 支 出 金	22,301,134	23,261,973	23,746,585	22,517,286	21,971,523
財 産 収 入	2,177,509	456,862	634,161	841,733	302,600
そ の 他	33,120,418	35,235,165	35,164,267	33,631,102	35,344,849
合 計	126,662,495	127,759,234	126,761,399	124,988,106	125,345,590

※平成30年度については見込額

## 14. 地方交付税

【財政課】

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度 決 算	平成28年度 決 算	平成29年度 決 算	平成30年度 決 算 見 込	令和元年度 当 初 予 算
基 準 財 政 需 要 額	56,355,647	56,709,724	56,603,487	56,602,453	57,110,000
基 準 財 政 収 入 額	42,052,492	43,186,387	42,899,288	43,856,513	44,610,000
交 付 基 準 額	14,303,155	13,523,337	13,704,199	12,745,940	12,500,000
調 整 額	0	△46,652	△44,653	0	0
普 通 交 付 税 額	14,303,155	13,476,685	13,659,546	12,745,940	12,500,000
特 別 交 付 税 額	751,751	735,588	798,213	804,816	900,000
地 方 交 付 税 額 合 計	15,054,906	14,212,273	14,457,759	13,550,736	13,400,000
指 数	100.0	94.4	96.0	90.0	89.0

※ 指数は平成27年度交付額を100とする。

## 15. 年度別一般会計当初予算経費別市民1人当たり額表

【財政課】

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	66,802	68,021	66,403	67,272	65,018
扶 助 費	82,105	83,195	85,719	87,769	89,680
維 持 補 修 費	4,616	4,578	5,168	5,375	5,903
物 件 費	63,189	62,306	63,951	66,214	68,550
補 助 費 等	31,289	35,682	36,438	35,159	34,268
投 資 的 経 費	24,605	21,531	17,824	23,527	34,087
普通建設事業	24,498	21,423	17,697	23,404	33,958
災害復旧事業	107	108	127	123	129
貸 付 及 び 積 立 金	3,797	4,645	4,369	4,301	3,980
公 債 費	47,943	49,396	48,865	49,969	49,116
繰 出 金	26,293	26,176	25,931	24,855	24,841
合 計	350,639	355,530	354,668	364,441	375,443

※ 年度当初現在の人口から算出。



16. 市 債

【財政課】

(単位：千円)

会 計 別	区 分	平成29年度末 市債残高	平成30年度末 市債残高 見込額	令和元年度中 市債増減見込額		令和元年度末 市債残高 見込額	
				起債見込額	元金償還 見込額		
一 般 会 計	1. 普 通 債	98,677,237	99,090,515	7,905,900	8,494,976	98,501,439	
	(1)土 木	33,093,985	32,026,595	4,375,400	3,100,768	33,301,227	
	(2)教 育	29,605,625	31,931,001	658,500	2,631,264	29,958,237	
	(3)公 営 住 宅	4,838,244	4,114,144	78,400	671,434	3,521,110	
	(4)そ の 他	31,139,383	31,018,775	2,793,600	2,091,510	31,720,865	
	2. 災 害 復 旧 債	127,658	157,845	36,300	12,932	181,213	
	(1)土 木	125,906	149,632	32,000	12,661	168,971	
	(2)そ の 他	1,752	8,213	4,300	271	12,242	
	3. そ の 他	102,049,632	101,749,008	5,261,000	7,688,967	99,321,041	
	(1)消 防	2,724,676	2,478,520	61,000	282,411	2,257,109	
	(2)退 職 手 当	17,850,154	17,324,697	-	1,247,276	16,077,421	
	(3)減 税 補 填	2,241,681	1,755,141	-	407,167	1,347,974	
	(4)減 収 補 填	1,706,200	1,767,587	-	185,204	1,582,383	
	(5)第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進	13,859,750	12,764,300	-	1,095,450	11,668,850	
	(6)臨 時 財 政 策 対 策	63,667,171	65,658,763	5,200,000	4,471,459	66,387,304	
	一般会計合計	200,854,527	200,997,368	13,203,200	16,196,875	198,003,693	
特 別 会 計	住宅新築資金 等貸付資金	土 木 債	7,385	2,970	-	2,110	860
	土地区画 整理事業	土 木 債	4,545,273	5,128,738	1,915,000	511,923	6,531,815
	市街地再 開発事業	土 木 債	431,419	250,704	-	158,991	91,713
	公 共 用 地 取 得 事 業	総 務 債	93,638	31,213	-	31,213	-
		土 木 債	10,569	1,919	-	1,919	-
		計	104,207	33,132	-	33,132	-
	母子福祉 貸付資金	母 子 福 祉 資 金 債	156,667	150,390	-	13,138	137,252
特別会計合計	5,244,951	5,565,934	1,915,000	719,294	6,761,640		
一般会計・特別会計合計		206,099,478	206,563,302	15,118,200	16,916,169	204,765,333	

## 17. 財 産

### (1) 公有財産

【資産経営課】

#### ア 行政財産

(平成31年3月31日現在)

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)			
			木 造	非 木 造	合 計	
本 庁 舎		31,366.82	—	40,805.60	40,805.60	
そ 行 の 政 他 機 関 の 関	消 防 施 設	消 防 施 設	29,134.68	85.71	15,976.91	16,062.62
	そ の 他 の 施 設	出 張 所	66,873.98	714.66	13,808.83	14,523.49
		連 絡 所	1,036.92	—	513.41	513.41
		ふれあい会館	20,536.93	157.33	4,221.36	4,378.69
公 共 用 財 産	学 校	高 等 学 校	40,516.87	—	15,880.37	15,880.37
		中 学 校	566,213.50	204.73	167,352.92	167,557.65
		小 学 校	887,337.87	307.75	263,598.38	263,906.13
	公 営 住 宅	市 営 住 宅	261,424.23	3,802.95	182,227.87	186,030.82
	公 園	公 園 施 設	2,044,837.84	30.72	3,169.01	3,199.73
	そ の 他 の 施 設	そ の 他 の 教 育 施 設	533,795.65	2,622.33	77,133.15	79,755.48
		民 生 施 設	514,448.59	712.14	100,741.84	101,453.98
そ の 他 の 施 設		550,487.15	4,451.09	139,457.88	143,908.97	
合 計		5,548,011.03	13,089.41	1,024,887.53	1,037,976.94	

#### イ 普通財産

(平成31年3月31日現在)

区 分		面 積 (㎡)
建 物		10,726.13
土 地	宅 地 ・ 溜 池 等	633,743.45
	山 林	276,063.33
合 計		920,532.91

### (2) 有価証券

【資産経営課】

(平成31年3月31日現在)

区 分	株 数	金額(千円)
奈良ゴルフ場株式会社	7	700
奈良観光土地株式会社	150	15,000
株式会社奈良市清美公社	20,000	10,000
奈良テレビ放送株式会社	24,902	12,451
株式会社新都市ライフホールディングス	188,480	160,000
奈良市市街地開発株式会社	4,000	100,000
株式会社NHKプラネット	20	1,000
株式会社奈良中国文化村	200	10,000
奈良生駒高速鉄道株式会社	10,255	512,750
株式会社奈良シティエフエム コミュニケーションズ	12	600
近畿日本鉄道株式会社	1,000	500
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	10	500
株式会社南都銀行	38,525	1,926
こまどりケーブル株式会社	15	750
株式会社まちづくり奈良	120	6,000
合 計	287,696	832,177

## (3) 出資による権利

## 【資産経営課】

(平成31年3月31日現在)

区 分	出 資 日	率 (%)	金 額(千円)
奈良県農業信用基金協会	昭和37年 3月17日	0.6240	13,250
奈良県信用保証協会	昭和24年12月 3日	0.4440	68,634
一般社団法人 奈良県畜産会	昭和50年 5月17日	4.9782	798
公益財団法人 なら担い手・農地サポートセンター	昭和47年 8月30日	2.6900	538
公益財団法人 国立京都国際会館	昭和41年 7月28日	0.1330	500
一般社団法人 奈良県野菜価格安定基金	昭和54年 7月17日	1.4675	700
大阪湾広域臨海環境整備センター	昭和57年 2月18日	3.1848	4,360
一般財団法人 奈良県食肉公社	昭和61年 4月 2日	1.1300	13,300
社会福祉法人 奈良市社会福祉協議会(ボランティア基金)	昭和62年 4月22日	100.0000	164,712
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	平成 3年 9月12日	0.0175	110
公益財団法人 奈良県労働者福祉協議会	平成 6年10月31日	2.5607	3,900
公益財団法人 奈良市生涯学習財団	平成13年 3月 1日	100.0000	50,000
地方公共団体金融機構	平成20年 7月25日	0.1244	20,655
一般財団法人 奈良県ビクターズビューロー	平成21年 8月17日	22.8833	50,000
一般財団法人 奈良市総合財団	平成23年 7月22日	100.0000	50,000
合 計			441,457

## (4) 基金

【財政課】

(平成31年3月31日現在)

基金名	金額(千円)	基金設置目的
朱雀大路跡整備事業基金	392	朱雀大路跡の整備事業を推進する資金を積み立てるため
地元公共事業積立基金	1,841,439	財産区住民の福祉を増進するために行う公共事業を推進するための資金を積み立てるため
財政調整基金	1,790,874	本市財政の健全運営に資するため
観光振興基金	4,113	観光施設の整備、誘客促進事業の推進等観光振興に必要な資金を積み立てるため
減債基金	109,112	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる本市財政の健全な運営に資するため
町並み保存整備事業基金	8,795	町並み保存整備事業を推進し、奈良にふさわしい伝統的景観を造り出すために必要な資金を積み立てるため
福祉基金	29,513	社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるため
地域づくり推進基金	8,088	地域づくりの推進に必要な資金を積み立てるため
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金	7,538	月ヶ瀬八幡橋の維持管理に必要な資金を積み立てるため
地域振興基金	4,000,000	市民の連帯の強化、地域振興等に要する経費の財源に充てるため
心のふるさと応援基金	225,305	文化財の保存・活用、観光振興等奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業の実施を図るため
教育振興基金	74,138	教育振興を目的とする事業の推進に必要な資金を積み立てるため
国民健康保険財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	660,347	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
介護給付費準備基金 (介護保険特別会計)	1,139,960	介護保険の保険給付に必要な資金を積み立てるため
合計	9,899,614	

## 18. 行 財 政 改 革

【財政課】

硬直した財政状況が続く一方で、職員数の適正化を図る中、人口減少・超高齢社会において市が真に提供すべき市民サービスを確実に提供できる行政体制を確立するため、引き続き、行財政改革の取組を行っている。

### (1) 「新・奈良市行財政改革重点取組項目」

平成23年度から平成27年度を取組期間とした「第5次奈良市行財政改革大綱」、さらに、その理念を継承し、平成27年度から平成29年度までの3年間で重点的に取り組むべき項目を抽出してまとめた「奈良市行財政改革重点取組項目」に引き続いて、平成30年度から令和2年度までの3年間で、特に優先的に取り組むべき項目について「新・奈良市行財政改革重点取組項目」として取りまとめた。

重要な経営資源である「ヒト・モノ・カネ・情報」を有効活用し、経費節減とともに、事業の質的向上を図る。

- |       |                 |       |              |
|-------|-----------------|-------|--------------|
| ◇「ヒト」 | 人材を活かした行政経営     | ◇「カネ」 | 持続可能な財政基盤の確立 |
| ◇「モノ」 | 公共資産のアセットマネジメント | ◇「情報」 | 透明度の高い行政経営   |

### (2) 「新・奈良市行財政改革 重点取組項目（平成30年度～令和2年度）」の内容

- ① 市税徴収・債権回収の強化と更なる歳入の確保
- ② 健全で安定した下水道事業の確立
- ③ ごみの減量による焼却施設管理コストの縮減
- ④ 外郭団体の経営自立化
- ⑤ 公共施設の運営効率化
- ⑥ 小中学校の規模適正化
- ⑦ 幼保施設の機能と担い手の最適化
- ⑧ 職員定数の最適化・給与制度見直しによる人件費の縮減
- ⑨ ごみ関連業務の段階的な民間委託の拡大

### (3) 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化判断比率は、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標からなる。それぞれに早期健全化基準、財政再生基準が定められており、健全化判断比率が早期健全化基準以上であれば財政健全化計画の策定が、財政再生基準以上であれば財政再生計画の策定が義務付けられている。

資金不足比率は、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、営業収益に相当する収入を事業規模としているので、この比率が高いほど事業の収入で資金不足を解消するのが困難になる。経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることが義務付けられている。

#### ア 健全化判断比率

(単位：%)

比 率 名	平成30年度 決算	平成29年度 決算	平成28年度 決算	平成27年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字 比率	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率 (3か年平均)	11.9	12.7	13.1	13.4	25.0	35.0
将来負担比率	153.0	161.1	166.1	171.5	350.0	—

備考 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため「—」と記載している。

イ 資金不足比率

会計の名称		資金不足額 A (単位：千円)	事業規模 B (単位：千円)	資金不足比率 A/B (単位：%)	経営健全化 基準 (単位：%)
法 適 用	水道事業会計	—	7,237,715	—	20.0
	下水道事業会計	—	4,296,826	—	
	病院事業会計	—	10,909,204	—	

備考 資金不足比率は、資金不足額がない場合「—」と記載している。

## 19. 市 税

### (1) 税 率

【市民税課、資産税課】

税 目		税 率	
個人	均等割	3,500円 ※個人の均等割の税率の軽減 (1)均等割を納付する義務がある同一生計配偶者（控除対象配偶者を含む）又は扶養親族 1,700円 (2)上記に掲げる者を2人以上有する者 2,300円	
	所得割	6%	
市民 法人 税	均等割	法 人 等 の 区 分	
		・公共法人及び公益法人等のうち均等割を課することができるもの ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人（非営利型を除く） ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの	
		資 本 金 等 の 額	
		市内の従業者数	
		税率（年額）	
		5万円	
		1千万円以下	
		1千万円超～1億円以下	
		1億円超～10億円以下	
		10億円超～50億円以下	
50億円超			
法人税割	12.1%		
固定資産税	1.4%		

軽自動車税	○原動機付自転車		
	50cc以下	2,000円	
	90cc以下	2,000円	
	125cc以下	2,400円	
	ミニカー	3,700円	
	○軽自動車		
	二輪 (125cc超250cc以下)	3,600円	
	三輪	新車新規登録から13年超過した車両	4,600円
		H27. 3. 31以前新車新規登録から13年以下の車両	3,100円
		H27. 4. 1以降新車新規登録	3,900円
	四輪乗用		
	営業用	新車新規登録から13年超過した車両	8,200円
		H27. 3. 31以前新車新規登録から13年以下の車両	5,500円
		H27. 4. 1以後新車新規登録	6,900円
	自家用	新車新規登録から13年超過した車両	12,900円
	H27. 3. 31以前新車新規登録から13年以下の車両	7,200円	
	H27. 4. 1以後新車新規登録	10,800円	
四輪貨物			
営業用	新車新規登録から13年超過した車両	4,500円	
	H27. 3. 31以前新車新規登録から13年以下の車両	3,000円	
	H27. 4. 1以後新車新規登録	3,800円	
自家用	新車新規登録から13年超過した車両	6,000円	
	H27. 3. 31以前新車新規登録から13年以下の車両	4,000円	
	H27. 4. 1以後新車新規登録	5,000円	
※H27. 4. 1以後新車新規登録の三輪、四輪については、初年度分に限り、一定の環境基準を達成した車両に対し、軽課税率が適用される			
○小型特殊自動車			
農耕作業用	2,400円		
農耕用以外	5,900円		
○二輪の小型自動車	6,000円		
市たばこ税	紙巻たばこ等1,000本につき5,692円 (令和2年10月1日以降6,122円) 旧3級品の紙巻たばこ等1,000本につき4,000円 (令和元年10月1日以降5,692円)		
特別土地保有税	平成15年度から新たな課税は行っていない。		
入湯税	入湯客1人1日につき150円		
事業所税	資 産 割		従 業 者 割
	税 率	1㎡につき年額600円	従業者給与総額の0.25%
	免 税 点	事業所床面積1,000㎡以下	従業者数100人以下
都市計画税	0.25%		



## (2) 平成31年度市税内訳

## 【市民税課、資産税課】

科 目				調定見込額 (千円)	予算計上額 (千円)	予算計上率 (%)	
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	現 年 度 分	均等割	587,741	584,802	99.50
				所得割	22,158,191	22,047,400	99.50
			過年度分		100,000	69,350	69.35
		法 人	現 年 度 分	均等割	857,428	854,855	99.70
				法人税割	2,699,302	2,691,204	99.70
			過年度分		70,000	69,790	99.70
	滞 納 繰 越 分	個 人		623,251	186,975	30.00	
		法 人		33,624	9,414	28.00	
	小 計				27,129,537	26,513,790	97.73
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	土 地		8,553,362	8,510,595
家 屋				8,963,163	8,918,347	99.50	
償却 資産				配 分	943,289	938,573	99.50
				一 般	1,463,047	1,455,731	99.50
過年度分			1	1	100.00		
滞 納 繰 越 分				588,189	223,511	38.00	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金				52,509	52,509	100.00	
小 計				20,563,560	20,099,267	97.74	
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分		622,091	609,649	98.00	
		過 年 度 分		1	1	100.00	
	滞 納 繰 越 分				56,757	13,054	23.00
	環 境 性 能 割				5,780	5,780	100.00
	小 計				684,629	628,484	91.80

科 目			調 定 見 込 額 (千円)	予 算 計 上 額 (千円)	予 算 計 上 率 (%)
市 た ば こ 税			1,725,212	1,725,212	100.00
入 湯 税			28,718	28,718	100.00
事 業 所 税	現年課税分	現 年 度 分	946,482	945,535	99.90
		過 年 度 分	1	1	100.00
	滞 納 繰 越 分		9,224	3,228	35.00
	小 計		955,707	948,764	99.27
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	土 地	1,938,762	1,925,190	99.30
		家 屋	1,416,264	1,406,350	99.30
		過 年 度 分	1	1	100.00
	滞 納 繰 越 分		114,220	42,261	37.00
	小 計		3,469,247	3,373,802	97.25
合 計			54,556,290	53,318,037	97.73

## (3) 年度別市税決算額の内訳

【納税課】

(単位：千円)

区 分		年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
普 通 税	市民税	個人分	21,988,438	22,372,676	22,306,446	22,218,799	22,786,693	
		法人分	3,818,480	3,595,269	3,295,659	3,531,693	3,501,786	
		小 計	25,806,918	25,967,945	25,602,105	25,750,492	26,288,479	
		固定資産税	18,898,665	19,252,850	19,089,129	19,278,121	19,415,563	
		軽自動車税	436,463	452,047	540,523	569,405	592,507	
		市たばこ税	1,912,555	1,886,562	1,825,804	1,713,393	1,671,535	
		特別土地保有税	0	0	0	0	0	
		小 計	47,054,601	47,559,404	47,057,561	47,311,411	47,968,084	
	目 的 税		入 湯 税	6,995	5,292	7,329	14,521	30,059
			事 業 所 税	938,137	942,266	987,457	1,002,929	1,017,014
		都 市 計 画 税	3,198,632	3,248,927	3,212,897	3,231,345	3,271,089	
		小 計	4,143,764	4,196,485	4,207,683	4,248,795	4,318,162	
合 計			51,198,365	51,755,889	51,265,244	51,560,206	52,286,246	

※平成30年度については見込額

**(1) 滞納整理の目的**

納期限内に納税している多くの納税者との公平性を保ち、社会基盤の整備や福祉の充実に向けて必要な財源を確保するため、地方税法等の規定に基づき確実に滞納市税を徴収する。

**(2) 滞納整理の流れ**

「滞納」とは、納税者が納付すべき市税をその納期限までに納付しない状態をいう。市税が滞納となると、督促状を送付する。督促状を送付しても納付がない場合は、電話や文書による納付催告を行うが、それでも納付されない場合は、強制的に市税を徴収する差押えなどの「滞納処分」を執行する。

**(3) 納付催告**

納期限を過ぎ、なおかつ督促状を送付しても納税や納税相談のない滞納者には、電話や文書による催告を行う。

**(4) 財産調査**

地方税法等の規定に基づき、官公署、勤務先、金融機関、取引先などに対して調査を行う。

**(5) 差押**

納付催告を行っても納税や納税相談のない場合は、滞納者の財産（不動産、動産、預貯金、給与、生命保険、自動車など）の差押えを執行する。

**(6) 徴収猶予**

風水害等の災害や盗難に遭ったとき、生計を一にしている親族が病気または負傷したとき、事業を廃止または休止したとき、事業につき著しい損失を受けたときなど、やむを得ない事情から各納期限内に納税することが困難と認められるときは、納税者の申請に基づき、1年以内の期間を限り、その徴収を猶予することができる。さらにやむを得ない事情を認めたときは、猶予を受けた者の申請に基づきその期間を延長することができる。ただし、既に徴収の猶予をした期間と合わせて2年を超えることができない。

**(7) 換価の猶予**

滞納となっている市税を一時に納付することにより、事業の継続または生活の維持を困難にするおそれがあると認められる場合において、滞納となっている市税の納付について誠実な意思を有すると認められるときは、職権または滞納者の申請に基づき、1年以内の期間を限り、滞納処分による財産の換価を猶予することができる。さらにやむを得ない事情を認めたときは、その期間を延長することができる。ただし、既に徴収の猶予をした期間と合わせて2年を超えることができない。

**(8) 延滞金**

納税者が市税を納期限までに納付しなかった場合には、地方税法の規定に基づき、納期限の翌日から納税の日までの期間の日数に応じ次の割合で延滞金を徴収する。なお、平成25年度の税制改正に伴い、平成26年1月1日から延滞金の割合が見直された。

## ①改正前の割合（平成12年1月1日から平成25年12月31日まで）

- ・納期後1ヶ月以内・・・「年7.3%」又は「特例基準割合（※）＋年4%」のいずれか低い割合
- ・納期後1ヶ月以降・・・年14.6%

## ②改正後の割合（平成26年1月1日以降）

- ・納期後1ヶ月以内・・・「年7.3%」又は「特例基準割合（※）＋年1%」のいずれか低い割合
- ・納期後1ヶ月以降・・・「年14.6%」又は「特例基準割合（※）＋年7.3%」のいずれか低い割合

(※) 特例基準割合について

①改正前（平成12年1月1日から平成25年12月31日まで）

前年の11月30日の日本銀行が定める基準割引率に、年4%を加算した割合

②改正後（平成26年1月1日以降）

各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の12月15日までに財務大臣が告示する割合に、年1%の割合を加算した割合

(9) 滞納処分実績

		差 押	参加差押	交付要求	計
平成26年度	処分者数 (人)	967	25	213	1,205
	処理金額 (千円)	656,231	163,955	158,903	979,089
平成27年度	処分者数 (人)	1,259	54	197	1,510
	処理金額 (千円)	1,092,181	133,357	281,762	1,507,300
平成28年度	処分者数 (人)	1,744	45	234	2,023
	処理金額 (千円)	536,651	30,578	76,110	643,338
平成29年度	処分者数 (人)	1,738	50	280	2,068
	処理金額 (千円)	441,983	36,661	149,369	628,013
平成30年度	処分者数 (人)	1,451	136	199	1,786
	処理金額 (千円)	540,328	87,487	46,892	674,707

## (10) 公売実績

		会場公売	インターネット公売	計	
平成 26 年度	実施回数		1	1	2
	実施件数		2	1	3
	売却 実績	件数	0	1	1
		価格 (千円)	0	353	353
平成 27 年度	実施回数		1	0	1
	実施件数		1	0	1
	売却 実績	件数	1	0	1
		価格 (千円)	730,000	0	730,000
平成 28 年度	実施回数		1	0	1
	実施件数		4	0	4
	売却 実績	件数	2	0	2
		価格 (千円)	7,055	0	7,055
平成 29 年度	実施回数		2	1	3
	実施件数		3	1	4
	売却 実績	件数	0	1	1
		価格 (千円)	0	159	159
平成 30 年度	実施回数		2	0	2
	実施件数		7	0	7
	売却 実績	件数	3	0	3
		価格 (千円)	25,501	0	25,501

## 21. 選 挙

【選挙管理委員会事務局】

### (1) 各種選挙執行状況

#### ○衆議院議員総選挙

執行年月日	候補者数	当選者数	選挙当日の有権者数	投票者数	投票率(%)	備考
平成24年12月16日	4	1	295,460	185,697	62.85	小選挙区選出 ※旧奈良県第1区
	5	1	4,996	3,379	67.63	〃 ※旧奈良県第2区
26年12月14日	3	1	295,236	167,745	56.82	〃 ※旧奈良県第1区
	3	1	4,862	3,078	63.31	〃 ※旧奈良県第2区
29年10月22日	4	1	299,743	167,557	55.90	〃 ※奈良県第1区
	3	1	4,743	3,032	63.93	〃 ※奈良県第2区

※奈良県第1区 奈良市（旧都祁村の区域を除く）第1投票区～第91投票区  
（奈良県第1区は、奈良市（旧都祁村の区域を除く）・生駒市で構成される。）

※奈良県第2区 奈良市（旧都祁村の区域）第92投票区～第102投票区  
（奈良県第2区は、奈良市（旧都祁村の区域）・大和郡山市・天理市・香芝市・山辺郡・生駒郡・北葛城郡・磯城郡で構成される。）

#### ○参議院議員通常選挙

執行年月日	候補者数	当選者数	選挙当日の有権者数	投票者数	投票率(%)	備考
平成22年7月11日	3	1	300,893	172,746	57.41	選挙区選出
25年7月21日	4	1	301,966	182,563	60.46	〃
28年7月10日	4	1	305,563	175,758	57.52	〃

#### ○奈良県知事選挙

執行年月日	候補者数	当選者数	選挙当日の有権者数	投票者数	投票率(%)
平成23年4月10日	3	1	297,105	154,155	51.89
27年4月12日	4	1	296,241	154,257	52.07
31年4月7日	3	1	299,850	150,584	50.22

○奈良県議会議員選挙

執行年月日	候補者数	当選者数	選挙当日の有権者数	投票者数	投票率(%)
平成23年 4月10日	16	11	297,102	154,094	51.87
27年 4月12日	15	11	296,219	153,259	51.74
31年 4月 7日	14	11	299,824	149,904	50.00

○奈良市長選挙

執行年月日	候補者数	当選者数	選挙当日の有権者数	投票者数	投票率(%)
平成21年 7月12日	3	1	301,830	169,393	56.12
25年 7月21日	7	1	300,916	180,739	60.06
29年 7月 9日	4	1	305,610	155,887	51.01

○奈良市議会議員選挙

執行年月日	候補者数	当選者数	選挙当日の有権者数	投票者数	投票率(%)
平成21年 7月12日	48	39	301,830	169,377	56.12
25年 7月21日	49	39	300,916	180,552	60.00
29年 7月 9日	50	39	305,610	155,858	51.00

○奈良市農業委員会委員一般選挙

執行年月日	選挙区	候補者数	当選者数	選挙当日の有権者数	投票者数	投票率(%)
平成26年 7月6日	第1選挙区	7	6	2,575	1,380	53.59
	第2選挙区	5	5	無投票		
	第3選挙区	6	6	〃		
	第4選挙区	7	7	〃		
	第5選挙区	6	6	〃		

※農業委員会等に関する法律の改正により、選挙による委員の選出がなくなった。



(2) 各種選挙党派別得票状況

○衆議院議員総選

平成24年12月16日 (小選挙区選出) 旧奈良県第1区	党派別	民主	自民	維新	共産		計
	得票数	68,712	61,043	38,791	12,954		181,500
	得票率	37.86	33.63	21.37	7.14		100.00
	候補者数	1	1	1	1		4
平成24年12月16日 (小選挙区選出) 旧奈良県第2区	党派別	自民	維新	民主	未来	共産	計
	得票数	2,107	498	279	227	129	3,240
	得票率	65.03	15.37	8.61	7.01	3.98	100.00
	候補者数	1	1	1	1	1	5
平成26年12月14日 (小選挙区選出) 旧奈良県第1区	党派別	民主	自民	共産			計
	得票数	79,265	67,473	16,996			163,734
	得票率	48.41	41.21	10.38			100.00
	候補者数	1	1	1			4
平成26年12月14日 (小選挙区選出) 旧奈良県第2区	党派別	自民	生活	共産			計
	得票数	2,239	468	248			2,955
	得票率	75.77	15.84	8.39			100.00
	候補者数	1	1	1			3
平成29年10月22日 (小選挙区選出) 奈良県第1区	党派別	希望	自民	共産	維新		計
	得票数	67,954	66,968	16,359	13,731		165,012
	得票率	41.18	40.59	9.91	8.32		100.00
	候補者数	1	1	1	1		4
平成29年10月22日 (小選挙区選出) 奈良県第2区	党派別	自民	希望	共産			計
	得票数	2,158	538	254			2,950
	得票率	73.15	18.24	8.61			100.00
	候補者数	1	1	1			3

○参議院議員通常選挙

平成22年 7月11日 (選挙区選出)	党派別	民主	自民	共産			計
	得票数	80,666	60,740	23,201			164,607
	得票率	49.01	36.90	14.09			100.00
	候補者数	1	1	1			3
平成25年 7月21日 (選挙区選出)	党派別	民主	自民	共産	諸派		計
	得票数	98,612	38,961	29,549	4,897		172,019
	得票率	57.32	22.65	17.18	2.85		100.00
	候補者数	1	1	1	1		4
平成28年 7月10日 (選挙区選出)	党派別	自民	民進	維新	幸福		計
	得票数	75,082	62,155	31,025	2,782		171,044
	得票率	43.90	36.34	18.14	1.63		100.00
	候補者数	1	1	1	1		4

○奈良県知事選挙

平成23年 4月10日	党派別	無所属			計
	得票数	148,657			148,657
	得票率	100.00			100.00
	候補者数	3			3
平成27年 4月12日	党派別	共 産	無所属		計
	得票数	11,667	139,494		151,161
	得票率	7.72	92.28		100.00
	候補者数	1	3		4
平成31年 4月 7日	党派別	無所属			計
	得票数	147,021			147,021
	得票率	100.00			100.00
	候補者数	3			3

○奈良県議会議員選挙

平成23年 4月10日	党派別	自 民	民 主	公 明	共 産	みんな	無所属	計
	得票数	38,774	29,525	20,903	18,081	13,547	29,695	150,525
	得票率	25.76	19.61	13.89	12.01	9.00	19.73	100.00
	候補者数	4	4	2	2	1	3	16
平成27年 4月12日	党派別	自 民	共 産	公 明	民 主	諸 派	無所属	計
	得票数	38,156	21,277	21,185	20,530	23,705	24,379	149,232
	得票率	25.56	14.26	14.20	13.76	15.88	16.34	100.00
	候補者数	4	2	2	2	2	3	15
平成31年 4月 7日	党派別	自 民	維 新	公 明	共 産	諸 派	無所属	計
	得票数	41,979	22,337	21,592	19,409	38,305	2,686	146,308
	得票率	28.69	15.27	14.76	13.27	26.18	1.83	100.00
	候補者数	3	1	2	2	5	1	14

○奈良市長選挙

平成21年 7月12日	党派別	無所属			計
	得票数	164,005			164,005
	得票率	100.00			100.00
	候補者数	3			3
平成25年 7月21日	党派別	無所属			計
	得票数	172,495			172,495
	得票率	100.00			100.00
	候補者数	7			7
平成29年 7月 9日	党派別	無所属	共 産		計
	得票数	142,318	10,616		152,934
	得票率	93.06	6.94		100.00
	候補者数	3	1		4

※得票数については、按分による小数点以下の票数を、該当党派の合計得票数に応じて調整している。

○奈良市議会議員選挙

平成21年 7月12日	党派別	民主	共産	公明	自民	社会民主	無所属	計
	得票数	36,761	24,313	24,278	5,835	2,765	70,168	164,120
	得票率	22.40	14.81	14.79	3.56	1.69	42.75	100.00
	候補者数	7	7	7	1	1	25	48
平成25年 7月21日	党派別	自民	共産	公明	民主	維新	無所属	計
	得票数	34,242	26,494	21,865	20,386	16,464	51,428	170,879
	得票率	20.04	15.50	12.80	11.93	9.63	30.10	100.00
	候補者数	6	7	7	7	2	20	49
平成29年 7月 9日	党派別	公明	共産	自民	維新	民進	諸派/無所属	計
	得票数	24,607	23,007	22,100	14,545	5,977	59,813	150,049
	得票率	16.40	15.33	14.73	9.69	3.98	39.87	100.00
	候補者数	7	7	7	4	2	23	50

※得票数については、按分による小数点以下の票数を、該当党派の合計得票数に応じて調整している。

## (3) 投票区別選挙人名簿登録者数

(令和元年6月1日)

投票区	投票場所	男(人)	女(人)	計(人)
1	奈良阪町農家組合倉庫	623	690	1,313
2	奈良市北人権文化センター	242	297	539
3	奈良市立鼓阪小学校講堂	1,227	1,487	2,714
4	白毫寺町町民センター	634	742	1,376
5	奈良市立飛鳥小学校体育館	1,515	1,879	3,394
6	奈良市済美地域ふれあい会館	1,896	2,082	3,978
7	奈良市立済美小学校多目的ホール	3,015	3,408	6,423
8	ひがしむききたコミュニティ会館	757	1,100	1,857
9	奈良県立大学地域交流棟1階小研修室	709	880	1,589
10	奈良市立佐保小学校講堂	2,748	3,398	6,146
11	奈良市立一条高等学校記念館	1,858	1,974	3,832
12	奈良市立三笠公民館集会室	2,168	2,554	4,722
13	奈良市大宮児童館1階ホール	1,369	1,655	3,024
14	奈良市ならまちセンター2階多目的ホール	736	949	1,685
15	奈良市立椿井小学校椿井ホール	694	942	1,636
16	旧奈良市立佐紀幼稚園	1,136	1,277	2,413
17	奈良市都跡地域ふれあい会館	2,552	2,710	5,262
18	西ノ京集会所	1,400	1,663	3,063
19	みささぎ会館	1,323	1,545	2,868
20	秋篠町公民館	1,089	1,261	2,350
21	なかやま会館	1,814	2,006	3,820
22	奈良市立伏見小学校講堂	3,476	3,770	7,246
23	西大寺水利組合公民館	2,378	2,923	5,301
24	伏見公民館あやめ池分館	3,690	4,484	8,174
25	奈良市立西部公民館体育室(奈良市西部会館6階)	3,521	4,347	7,868
26	奈良学園前・鶴舞団地20号棟集会所	727	1,021	1,748
27	京西公民館平松分館	3,282	3,756	7,038
28	奈良市西大寺北地域ふれあい会館	1,558	1,923	3,481
29	奈良市立富雄北小学校体育館	4,709	5,416	10,125
30	奈良市立富雄中学校体育館	4,767	5,486	10,253
31	奈良市立鳥見小学校体育館	2,756	3,114	5,870
32	奈良市立富雄南小学校体育館	1,763	2,023	3,786
33	奈良市立大安寺小学校講堂	2,847	3,220	6,067
34	おしくま会館	1,127	1,198	2,325

注) 平成31年4月7日執行の奈良県知事選挙及び奈良県議会議員選挙時の投票場所である。

投票区	投票場所	男(人)	女(人)	計(人)
35	奈良市立辰市小学校体育館	2,770	2,961	5,731
36	奈良市南人権文化センター	222	245	467
37	奈良市立明治小学校体育館	3,720	3,967	7,687
38	奈良市立南部公民館	1,287	1,458	2,745
39	南部公民館精華分館	268	309	577
40	北椿尾町集会所	52	54	106
41	ならコープ七条店集会所	1,385	1,640	3,025
42	奈良市東人権文化センター	732	800	1,532
43	奈良市東市地域ふれあい会館	1,408	1,715	3,123
44	奈良市立田原公民館	605	644	1,249
45	奈良森林管理事務所会議室	1,257	1,477	2,734
46	田原公民館水間分館	133	159	292
47	奈良市立柳生公民館	244	273	517
48	柳生公民館邑地分館	107	117	224
49	奈良市柳生地域ふれあい会館	87	89	176
50	奈良市立興東館柳生中学校武道場	248	313	561
51	忍辱山町集会所	83	110	193
52	興東公民館大平尾分館	45	48	93
53	須川町公民館	117	139	256
54	北村町公民館	64	65	129
55	東鳴川町公民館	60	59	119
56	興東公民館狭川分館	187	203	390
57	西部公民館学園大和分館	1,681	2,084	3,765
58	大淵池公園体育館	2,135	2,465	4,600
59	中登美団地中央集会所Eラウンジ	1,743	2,263	4,006
60	奈良市立西大寺北小学校体育館	2,322	2,682	5,004
61	春日公民館済美南分館	1,819	1,944	3,763
62	奈良市立右京小学校体育館	1,932	2,430	4,362
63	奈良市立神功小学校体育館	2,331	2,770	5,101
64	奈良市立六条小学校講堂	2,236	2,612	4,848
65	第12号市営住宅集会所	378	430	808
66	奈良市立二名小学校講堂	2,972	3,507	6,479
67	奈良市立東登美ヶ丘小学校講堂	4,149	4,860	9,009
68	売間県営住宅大集会所	321	383	704
69	桂木団地集会所	385	459	844

投票区	投票場所	男(人)	女(人)	計(人)
70	生疏里町公民館	67	59	126
71	藤ノ木台自治会コミュニティホール	1,757	2,128	3,885
72	奈良女子大学附属中等教育学校武道場	2,599	2,941	5,540
73	奈良市立富雄第三小学校体育館	1,781	2,087	3,868
74	奈良市立大安寺西小学校体育館	3,479	3,867	7,346
75	はぐくみセンター1階会議室	3,503	4,220	7,723
76	奈良市立朱雀小学校体育館	2,609	3,062	5,671
77	奈良市立青和小学校体育館	1,641	1,881	3,522
78	中山町西三・四丁目集会所	1,823	2,195	4,018
79	奈良市立登美ヶ丘小学校体育館	1,790	2,139	3,929
80	奈良市立伏見中学校体育館	876	999	1,875
81	奈良市立三碓小学校体育館	1,617	1,938	3,555
82	奈良市立鼓阪北小学校体育館	1,841	2,100	3,941
83	奈良市七条コミュニティスポーツ会館	851	917	1,768
84	奈良市立佐保台小学校体育館	1,213	1,369	2,582
85	奈良市立佐保川小学校体育館	2,107	2,406	4,513
86	奈良市立左京小学校体育館	2,352	2,664	5,016
87	石打集落センター	167	185	352
88	農業者研修センター	131	150	281
89	長引総合会館	65	70	135
90	月瀬生活改善センター	72	93	165
91	桃香野集落センター	138	154	292
92	南之庄公民館	114	134	248
93	吐山公民館	437	463	900
94	白石公民館	378	411	789
95	奈良市都祁福祉センター	260	317	577
96	針ヶ別所生活改善センター	122	103	225
97	小倉町集会センター	109	124	233
98	上深川集落センター	150	169	319
99	萩公民館	93	109	202
100	針農家組合集落センター	332	322	654
101	小山戸公民館	153	169	322
102	馬場生活改善センター	57	69	126
合計		140,275	162,928	303,203

**(4) 任意制ポスター掲示場（公職選挙法第144条の2第8項）**

奈良市の議会の議員及び長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例を昭和57年12月17日に施行した。

選挙別	区分	設置数	区画数
奈良市議会議員選挙 (62.4.26)		587	カ所 66 (3段) 区画
奈良市長選挙 (63.9.25)		596	10 (3段)
奈良市議会議員補欠選挙 (63.9.25)		596	12 (3段)
奈良市議会議員選挙 (3.4.21)		599	66 (3段)
奈良市長選挙 (4.9.20)		601	10 (2段)
奈良市議会議員選挙 (7.4.23)		612	66 (3段)
奈良市長選挙 (8.9.8)		619	8 (2段)
奈良市議会議員選挙 (11.4.25)		617	66 (3段)
奈良市長選挙 (12.9.10)		618	6 (2段)
奈良市議会議員選挙 (15.4.27)		617	66 (3段)
奈良市長選挙 (16.9.5)		619	10 (2段)
奈良市議会議員増員選挙 (17.5.15)	月ヶ瀬選挙区	22	8 (2段)
〃	都祁選挙区	48	8 (2段)
奈良市長選挙 (17.7.31)		690	8 (2段)
奈良市議会議員選挙 (17.7.31)	奈良選挙区	620	66 (3段)
〃	月ヶ瀬選挙区	22	8 (2段)
〃	都祁選挙区	48	8 (2段)
奈良市長選挙 (21.7.12)		684	6 (2段)
奈良市議会議員選挙 (21.7.12)		684	60 (3段)
奈良市長選挙 (25.7.21)		636	9 (3段)
奈良市議会議員選挙 (25.7.21)		636	54 (3段)
奈良市長選挙 (29.7.9)		605	6 (3段)
奈良市議会議員選挙 (29.7.9)		605	54 (3段)

**(5) 選挙運動用自動車の使用、選挙運動用ビラの作成及び選挙運動用ポスターの作成についての公営**  
 （公職選挙法第141条第8項、第142条第11項及び第143条第15項）

奈良市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例を平成6年9月19日に施行し、議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成について、公費負担することとした。

また、平成19年6月19日、同条例を一部改正し、市長の選挙における選挙運動用ビラの作成について、公費負担することとした。

